

事務事業名		ふるさと納税推進事業		所属部	政策企画部	所属課	政策推進課
総合計画 画体系	政策名	(I)みんなで築くまち<<協働・行政経営>>		所属G	チャレンジ創生G	課長名	熱田勇二
	施策名	(08)財政の健全化		担当者名	松蔭 佳子	電話番号	0854-40-1011
	目的 対 象	市の財政	意図	健全に運営する。		(内線)	2332
	基本事業名	(024)積極的な財源確保		予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 0 0 1 事業名 項 目 中事業 0 5 3 5 2 5 事業名	企画総務管理事業 ふるさと納税推進事業	
目的 対 象	予算	意図	財源を確保する。				

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (20 年度～ )
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	雲南市のまちづくりに共感していただける市内外の皆様の思いを寄附金として受入れ、その意向に基づいた政策の実現(事業実施)を図る。 具体的には、寄附受入に関する事務(申込受付、調定・入金確認、御礼状・寄附証明書送付、返礼品送付等)や寄附を活用する実施事業の取りまとめ、制度PR等を行う。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) ■ 寄附受入に関する事務 ■ 一括代行業務委託に関する事務 ■ 寄附活用事業の取りまとめ・予算調整 ■ 制度の公表、PR ■ 制度改正の検討 ほか	29年度計画(29年度に計画する主な活動) ■ 寄附受入に関する事務 ■ 一括代行業務委託に関する事務 ■ 寄附活用事業の取りまとめ・予算調整 ■ 制度の公表、PR ■ 制度改正の検討 ほか			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	寄附者数	人	140	220	1,847	4,500
イ	寄附金額	千円	37,930	13,337	32,320	45,000
ウ	事業実施額(予算額)	千円	10,050	11,875	11,440	17,785
エ	報告書作成・市報公表件数回数	回	1・12	1・12	0・12	1・12

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	政策選択条例に定めるまちづくり政策	ア	条例に定めるまちづくり政策	本	5	5	6	6
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)		
① 寄附者の意向に基づいたまちづくりの実現を図る。 ② 雲南市のまちづくりを応援してもらう。	ア	寄附者数(うち市外からの寄附者数)	人	140(130)	220(212)	1,847(1,822)	4,500(4,450)	
	イ	寄附金額	千円	37,930	13,337	32,320	45,000	
	ウ	事業実施数	件	6	11	9	12	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
・報償費 12,147千円(返礼品代)	財源内訳	国庫支出金	千円			
・需用費 56千円(消耗品費)		県支出金	千円			
・役務費 2,300千円(返礼品配送料)		地方債	千円			
・委託料 3,738千円(寄附業務委託費)		その他	千円			18,241
計 18,241千円	一般財源	千円	327	500	0	0
	事業費計(A)	千円	327	500	18,241	29,064
	人件	正規職員従事人数	人	2	2	2
	費	延べ業務時間	時間	200	150	250
		人件費計(B)	千円	778	587	992
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,105	1,087	19,233	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
22年度税制改正により、寄附金控除の適用下限額が5千円から2千円に引下げ。 27年度から制度促進のため、国による寄附金控除の上限額の引上げ及び控除手続の簡素化が実施されている。一方、国は地方自治体へ返礼品について良識ある対応を要請している。	寄附拡大をめざし、ふるさと納税ポータルサイトを活用した寄附PR・受付や返礼品の充実、地域自主組織による寄附活用に取り組んでいる。	議会や地域自主組織、市民から寄附拡大の意見がある。

事務事業名	ふるさと納税推進事業	所属部	政策企画部	所属課	政策推進課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	ふるさと納税ポータルサイトの追加や返礼品の充実、市民・ふるさと会の皆さまを含め広く積極的にPRを行うことなどにより寄附拡大に努めるとともに、寄附金を活用してまちづくりのより一層の推進を図るなど成果の向上余地はある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	廃止した場合、まちづくりの財源確保に影響があるとともに、ふるさと納税により雲南市のまちづくりを応援していただく寄附者の意向が生かされなくなる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		ふるさと納税の類似事業はない。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		寄附拡大に伴い事業費が増加するため、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	寄附拡大に伴う人件費の増加を抑制するため業務委託を実施しており、これ以上の削減余地はない。	
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？				
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	ふるさと納税は誰でも行うことができるとともに、寄附者の意向をまちづくりに反映しており、公平・公正である。	
① 1次評価者としての評価結果				② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
評価 の 総 括	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	一層の制度促進によって寄附拡大を図るとともに、寄附を活用してまちづくりを積極的に進めるなど成果向上を図る必要がある。
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな寄附者の獲得に向けて、PR強化や返礼品を充実するなどして寄附の拡大を図る。</li> <li>国の通知に沿った返礼品の見直しを行う。</li> <li>寄附者の意向に沿って積極的にまちづくりの推進を図る。</li> </ul>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。          コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			